

第1期

運用報告書(全体版)

高成長ASEAN小型株式ファンド

【2024年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「高成長ASEAN小型株式ファンド」は、2024年2月26日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年9月27日から2045年8月25日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、2月および8月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) (円換算後)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2023年9月27日	10,000	—	—	222,887.27	—	—	—	—	2,137
1期(2024年2月26日)	10,237	0	2.4	223,497.66	0.3	0.2	97.7	7,375	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) (円換算後)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率	騰 落	率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2023年9月27日	10,000	—	222,887.27	—	—	—	—
9月末	10,004	0.0	221,673.52	△0.5	0.2	94.2	
10月末	9,676	△3.2	208,266.23	△6.6	0.2	96.0	
11月末	9,838	△1.6	216,760.59	△2.7	0.2	95.9	
12月末	9,866	△1.3	217,167.54	△2.6	0.2	97.7	
2024年1月末	10,032	0.3	219,151.00	△1.7	0.2	97.9	
(期 末)							
2024年2月26日	10,237	2.4	223,497.66	0.3	0.2	97.7	

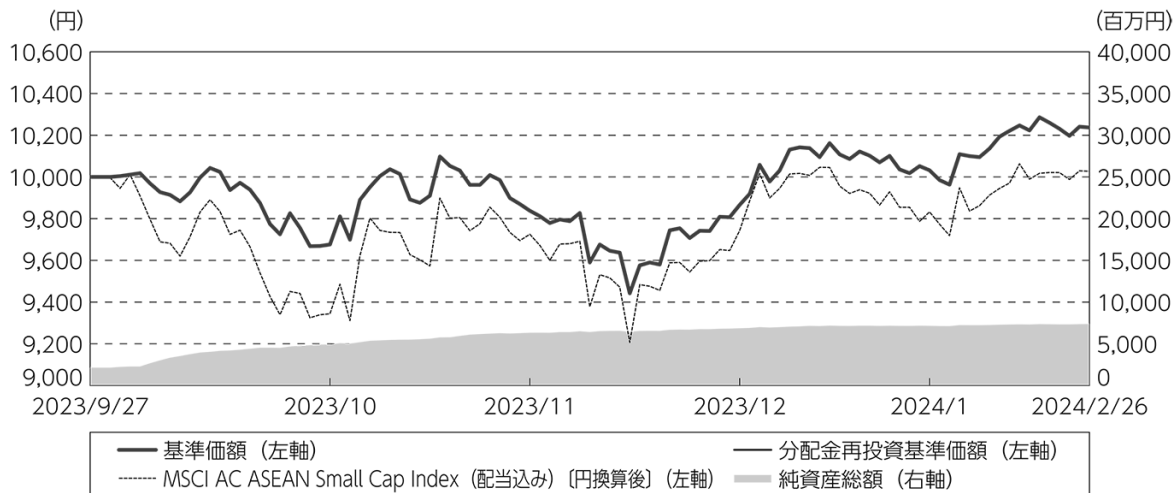
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月27日～2024年2月26日)



設定日：10,000円

期末：10,237円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・国別では、インドネシアやフィリピン、マレーシアで保有する銘柄の多くがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フィリピンの缶詰食品メーカーCENTURY PACIFIC FOOD (生活必需品) やインドネシアのスポーツ用品小売チェーンMAP AKTIF ADIPERKASA (一般消費財・サービス)、インドネシアの不動産開発企業CIPUTRA DEVELOPMENT (不動産) などの株価上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、タイで保有する一部の銘柄がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シンガポールの医療機関運営企業RAFFLES MEDICAL GROUP (ヘルスケア) やタイの医療機関運営企業CHULARAT HOSPITAL (ヘルスケア)、インドネシアのタクシー運営会社BLUE BIRD (資本財・サービス) などの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年9月27日～2024年2月26日)

ASEAN株式市場は概ね横ばいに推移しました。設定当初から2023年11月初旬にかけては、地政学リスクの高まりを背景とした世界的な株安や、ASEAN各国の金融引き締めにより軟調に推移しました。11月以降は、米国の長期金利低下を背景とした世界的な株高の影響を受けて、概ね堅調に推移しました。国別では、インドネシア株式が上昇しました。利上げ懸念が後退したことが株価上昇要因となりました。一方で、タイ株式は下落しました。景気鈍化懸念が高まったことや、景気刺激策の一環である現金給付制度の開始時期の延期などが株価下落要因となりました。

国内短期金融市場では、2023年10月末の日銀の金融政策決定会合を前に金融政策の修正観測が広がったことから、1年国債利回りは0.0%近辺まで上昇しましたが、11月に入ってから国内外の主要経済指標が軟調な結果となったことを受け、1年国債利回りは-0.10%近辺まで低下しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まるなか、1年国債利回りは徐々に上昇する動きとなり、2024年2月下旬に0.0%を上回る展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月27日～2024年2月26日)

<高成長ASEAN小型株式ファンド>

「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニユライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。マザーファンドにおいては、主としてASEAN諸国に籍を置き、ASEAN諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（DR（預託証券）を含みます。）およびREITの中から、小型株式を中心に厳選投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄選択については、ASEAN各国の企業調査担当者（アナリスト）による徹底的な深掘調査を基としたボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会を有する銘柄の発掘に努めました。ASEAN諸国では、人口の増加や多様化、所得増加が見込まれることから、その恩恵を享受すると考えられる不動産や生活必需品、ヘルスケアセクターに注目し、高位の投資比率としました。

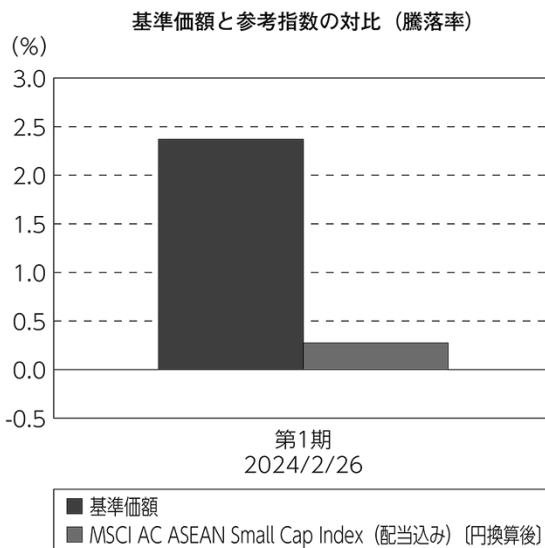
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月27日～2024年2月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕の騰落率を2.1%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2023年9月27日～2024年2月26日)

当ファンドは、年2回、2月および8月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2023年9月27日～ 2024年2月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	293

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

ASEAN株式市場については、世界経済の成長ペースが小幅に鈍化することが想定されるなか、ASEANの経済成長は2024年も加速する見通しであることから、グローバルでの相対的な投資妙味が高まると考えます。一方、株式市場のテールリスクとして、地政学リスクには注意を払う必要があると考えます。

<高成長ASEAN小型株式ファンド>

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

ポートフォリオではASEAN特有の構造的変化によって業績面で恩恵を受ける企業に着目しています。具体的には、医療ツーリズムの需要増加に伴い業績成長が期待できる病院などの医療機関運営企業に着目しています。また、中間所得者層の増加に伴う個人消費の活性化が期待できることから、高いブランド力を有する小売り企業などの投資妙味が高いと考えます。当ファンドでは、徹底した銘柄の深掘調査により、財務健全性と成長性を兼ね備えたハイクオリティなASEAN小型株式に厳選投資を行う方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.487	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.138)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.340)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	49	0.493	
期中の平均基準価額は、9,883円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

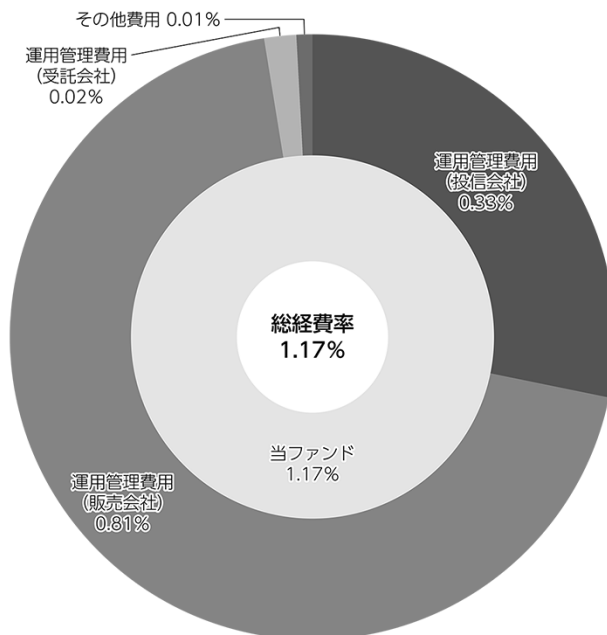
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年2月26日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	7,029,762,025	6,964,000	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	14,713	14,700	—	—

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	7,029,762,025	7,204,803	97.7
	合 計	7,029,762,025	7,204,803	97.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘柄		当期末	
		口数	評価額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	14,713	14,698

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,204,803	% 97.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド	14,698	0.2
コール・ローン等、その他	184,994	2.5
投資信託財産総額	7,404,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,404,495,143
コール・ローン等	184,993,177
投資信託受益証券(評価額)	7,204,803,099
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	14,698,867
(B) 負債	29,300,435
未払信託報酬	28,971,510
未払利息	50
その他未払費用	328,875
(C) 純資産総額(A-B)	7,375,194,708
元本	7,204,266,984
次期繰越損益金	170,927,724
(D) 受益権総口数	7,204,266,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,237円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0237円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,137,207,007円、期中追加設定元本額は5,088,635,013円、期中一部解約元本額は21,575,036円です。

○損益の状況 (2023年9月27日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32,764
受取利息	625
支払利息	△ 33,389
(B) 有価証券売買損益	240,597,356
売買益	240,823,555
売買損	△ 226,199
(C) 信託報酬等	△ 29,311,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	211,252,619
(E) 追加信託差損益金	△ 40,324,895
(配当等相当額)	(△ 23,655)
(売買損益相当額)	(△ 40,301,240)
(F) 計(D+E)	170,927,724
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	170,927,724
追加信託差損益金	△ 40,324,895
(配当等相当額)	(△ 21,337)
(売買損益相当額)	(△ 40,303,558)
分配準備積立金	211,255,094
繰越損益金	△ 2,475

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	211,255,094円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	211,255,094円
分配対象収益(1万口当たり)	293円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年2月26日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（258,774千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 226,000 (226,000)	千円 226,424 (226,424)	% 87.6 (87.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 87.6 (87.6)
合 計	226,000 (226,000)	226,424 (226,424)	87.6 (87.6)	— (—)	— (—)	— (—)	87.6 (87.6)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	37,000	37,020		2024/3/29
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	24,000	24,041		2024/5/31
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,088		2024/7/31
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	40,000	40,035		2024/4/12
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	47,000	47,090		2024/6/14
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,147		2024/10/16
合 計		226,000	226,424		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<マニュアル・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)>

決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中	騰 落 率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018		△0.1	68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010		△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004		△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

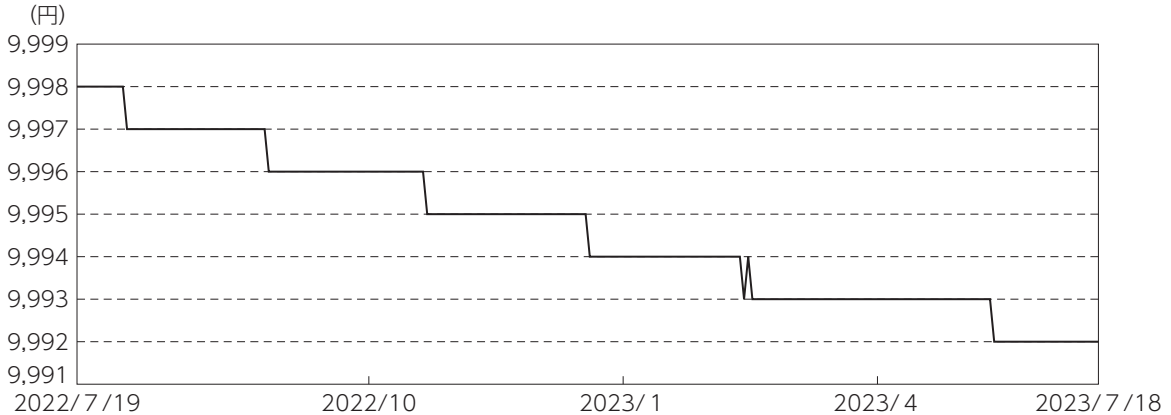
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2022年7月19日	円 9,998		% —	% 80.0	% —
7月末	9,998		0.0	79.3	—
8月末	9,997		△0.0	90.5	—
9月末	9,996		△0.0	99.4	—
10月末	9,996		△0.0	83.6	—
11月末	9,995		△0.0	67.2	—
12月末	9,995		△0.0	83.1	—
2023年1月末	9,994		△0.0	67.1	—
2月末	9,994		△0.0	83.0	—
3月末	9,993		△0.1	88.5	—
4月末	9,993		△0.1	98.0	—
5月末	9,993		△0.1	72.5	—
6月末	9,992		△0.1	87.9	—
(期末) 2023年7月18日	9,992		△0.1	87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項目	当 期		末
	評価額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)